

(様式Ⅱ)

【全体】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告

都道府県名	北海道	市町村名	愛別町	自治体コード	014567
-------	-----	------	-----	--------	--------

交付決定額	既交付額	精算払請求額	不用額
31,613,000	31,613,000	0	0

(円)

No	事業名	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や補助対 象外経費等)(D)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
1	低所得世帯支援給 付金給付事業【重点 支援交付金分】	4,265,000	4,265,000	0	0	R5.12.15	R6.3.31	
2	低所得世帯(新たな 住民税非課税等世 帯)給付金等給付事	28,723,401	27,205,000	0	1,518,401	R6.7.4	R6.12.25	
6	【充当元事業】 低所得世帯支援給 付金給付事業【重点 支援交付金分】 【充当先事業】 低所得世帯(新たな 住民税非課税等世 帯)給付金等給付事 業(事務費分) 充当先の経費:事務 費	143,000	143,000	0	0	R6.7.4	R6.12.25	「物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金(給付金・定 額減税一体支援枠) ～低所得者支援及 び定額減税補足給 付金～自治体職員 向けQ&A」のQ2-29 に基づく充当分(給付 金・定額減税一体支 援枠(事務費)への 充当分)
合計		33,131,401	31,613,000	0	1,518,401			

注) 1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に計上している事業のうち、交付金充当事業について記載すること。

2. 交付金充当事業については、事業の実施を証する書類(契約書の写し等)及び事業の完了を証する書類(請求書、領収書の写し等)を各団体において保管すること。

3. 「No」の欄、「事業名」の欄は、それぞれ物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画から「No」の欄、「交付対象事業の名称」の欄を転記すること。

4. 「交付金充当経費」の合計欄の額は、「既交付額」の欄と「精算払請求額」の欄の合計と等しくなるようにすること。